山形県議会議員 草島進一 議会レポート

みどりの山形通信

東北の真の復興、日本の再生に向けて。3.11を持続可能な社会へのターニングポイントにしよう。

4月10日投開票の山形県議会議員選挙に於いて、鶴岡市民12510名のご支持をいただき初当選をさせていただきました草島進一です。皆さんのご声援に応え、東北の真の復興、元気な山形・鶴岡に向けて力を尽くして参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

県政初の市民運動出身の県議会議員、無所属一人会派。農林水産常任委員会、景気雇用対策特別委員会、東日本大震災特別委員会委員として県議会の日々がはじまりました。初の議会報告をお送りいたします。

5月18日の初登庁からはじまった5月臨時会では、国の一次補正に対応し、44億9500万円を追加する補正予算について質疑。大震災関連の雇用対策としての県の補正予算関連。農林水産常任委員会で、質疑、賛成。

東日本大震災の支援のため特設された東日本大震災特別委員会では、小委員会全てを傍聴し、委員外発言（県議会では認められている）をおこない、「NGO関係者への意見聴取の機会を」と提案書をあげるなど、積極的に行動。

6月議会において、再生可能エネルギー日本一の山形へ、等を含む「新しい東北地方の構築を求める」意見書を県議会全員でまとめ、県と国へ提案しました。

6月22日からの月議会では、本会議の代表質問、一般質問の質疑を踏まえ、所属の農林水産常任委員会、景気雇用特別委員会、東日本大震災特別委員会で質疑、賛成。当初16億8400万円の補正に被災者支援の経費などの30億の追加で今年度の累計予算額は6177億6700万円。

7・4震災特別委員会　草島

初の委員会室での質疑。無所属の私にいただいた時間は7分。主にNPOとの協働について　議論しました。

草島

私は、3月11日という日を日本を持続可能に社会に変える大きなターニングポイントとすべきと考えている。山形県で成し遂げるべきは、一つは吉村知事も表明されている、脱原発とエネルギーシフトであり、そしてもう一つは、市民活動と真に協働できる「新しい公共」を育める行政にシフトすることであると考える。

震災からもうじき4ヶ月になるが被災現地は「危機的な状況が日々続いている。」と感じている。今、神戸で3年間で約250名発生した孤独死、あるいは、自殺などの危機に直面している。その中で多様な災害NPOやボランティアが刻々と変わる被災者のニーズを踏まえ、行政の発想を超えた支援方策を開拓し、被災者の命を救い、笑顔を作り出している。こうしたNPOと協働してこそ、行政的にも効果的な支援ができる。

私は、被災地隣県の山形のボランティアはむしろこれからが勝負だと考えている。そして県行政は、もっと被災地の現場の直接の実態、ニーズを踏まえることが必要だ。NPOとの協働のプラットホームの充実を求める。また、山形らしい支援方策として、今後新たな義援金を山形の農産品に変えて、県職員がNPOと協働して御用聞きをおこないつつ仮設住宅入居者などに手渡しをしていくなど　長期的なソフト支援のプロジェクトを、提案するが如何か。

佐藤生活環境部長

大規模災害から早期復興をはかるには、NPOとの協働は不可欠と県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会を常設している。震災以降、緊急招集するとともに、連絡会を「支援本部」に替えて、24時間体制で現地情報の収集、被災地へ人材を派遣するなどの活動を展開してきた。

3月から5月まで、ボランティア保険の加入者が合計で2万人を越える加入がなされている。ボランティアに関する県民の関心は高まっていると認識している。今後もNPOやボランティアの力は不可欠であり、県としてボランティア活動を支援していくため、今議会で社会貢献基金を活用して県独自予算を計上している。息の長いボランティアの活動が展開されるようにしていく。県の担当もニーズに応えられるような対策を講じていく。

草島

復興支援山形会議にNPOの席がなかったのには残念に思った。今後のより効果的な支援のためも協働の充実を。

心配していた通り、7月11日に仮設住宅での孤独死が塩釜で発生しました。被災地自治体で、経験値やアイデアをもつ災害NGOとうまく協働できるかが鍵になっています。3月20日に私も参画して行政やNGOとの情報交換会議を立ち上げた石巻では今や200ものNGOと社協、行政の連携する「石巻復興支援協議会」となり、被災地支援のモデルになっています。今後、神戸で3年間取り組んだ、仮設住宅の孤独死防止対策が現地で求められています。山形の力をもっと発揮していきましょう。

今後仮設住宅の孤独死が懸念される。
これからが山形の底力の見せ所。
名取市の仮設住宅。

農林水産常任委員会　景気雇用対策特別委員会に属し、委員会で質疑。

――5月臨時会

農産物の放射性物質の検査について

山形は、3月24日から13品目、37件の検査をおこなっているが、検査開始日が茨城3月17日、栃木3月19日、群馬3月19日、東京3月19日、新潟3月18日　長野3月24日。検査対象：新潟304件、茨城609件、栃木188件、群馬276件、埼玉161件、東京51件。それらと比べての評価を伺い更なる充実を求める。

●被災地の塩害などで作付けできないコメの県内の作付けについて、全体量45600トンの内、山形県は2652トン。新潟県12080トン、秋田県　6170トンに比べて少ないのはなぜかと指摘。

――6月定例会

サクランボキャンペーンなどで集まる義援金の使い方として、農産物にして被災者に届ける「山形産品パック」を提案。

●7月1日は月山の開山式と鮎の解禁日だ。被災地支援の鮎　三瀬の孵化場の鮎が被災した岩手県の川を元気にしていることや、寒河江川の鮎は放射性物質の調査がおこなわれているが、母なる最上川の鮎の安全宣言をしていくことは有意義。観光のよび水として、県のトップページに鮎を掲載できないか。提案。ちなみに、県内鮎漁獲高一番は、最上小国川で1億3千400万円／年

●有機農業の取り組みについて

現在県内JAS有機認証　は22年3月現在で山形県内170戸、面積284ha0・4%。自主的な有機的な農業　311戸。　特別栽培　23年3月　10888戸　3分の1弱程度　面積13384ha　水稲が中心　七万をベースに考えれば、20%弱。私は、藤島型特別栽培米、鶴岡型特別栽培米の例をあげ、山形独自の環境保全型農産物のカテゴリがつくれないか提案。

●ネオニコチノイド系農薬について県はどのように把握しているか。

県

ネオニコチノイド系の農薬については、水稲のカメムシ防除で使われることが多いが、ミツバチとの関係が心配されたこともあり影響について調査し、平成19年度から関係者間で協議している。一部、農薬の使用時期について指導している。

●緑環境税などでの荒廃森林の間伐の取り組みだが、山形の荒廃森林が全体で13万2千haある。この10年の伐採計画は11600Ha全体の8%だった。たとえば長野県は10年間で間伐18万haの目標をたてて間伐をおこなっている。もっとダイナミックさがあっていいのではないかと問題提起。

――景気雇用対策特別委員会

●再生可能エネルギーの推進をどのように進めていくのか、固定買い取り制度の県の受け止め方を尋ね、今後の普及の要になっていることを確認。

●生物多様性あふれる河川等の自然資本の経済評価を示す取り組みを提案。